



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和2年6月～令和2年7月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年8月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(8月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向6月のデータを中心に」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「雇用情勢と倒産状況から、企業に求められる行動を考える」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

※総合判断の基調は変わらないものの
前月の判断の表現を変更

総合判断	前月からの判断推移 ※
<p>県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている</p> <p>感染症の影響により雇用状況や経営者の景況感は引き続き悪化しています。一方で、生産活動や個人消費の状況において一部下げ止まりの動きがみられますが、今後の感染状況が不透明であり先行きは十分注意する必要があります。総合判断としては、「県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている」としています。</p>	

<個別判断>

生産	足下は下げ止まりつつある	前月からの判断推移
<p>■6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は80.3(前月比+7.4%、前年同月比▲15.5%)。同出荷指数は78.0(前月比+1.0%、前年同月比▲18.4%)。同在庫指数は87.8(前月比▲2.0%、前年同月比▲5.1%)。</p> <p>■県内の生産活動は、足下は下げ止まりつつある(前月からの個別判断引き上げ)。</p>		
雇用	さらに弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■6月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.98倍(前月比▲0.09ポイント、前年同月比▲0.33ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.08倍。</p> <p>■6月の完全失業率(南関東)は3.3%(前月比+0.1ポイント、前年同月比+1.0ポイント)。</p> <p>■県内の雇用情勢はさらに弱い動きとなっている(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移
<p>■6月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.3となり、前月比▲0.2%、前年同月比は±0.0%となった。</p> <p>■前月比が0.2%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「保健医療」などは上昇した。前年同月比から変動なしとなった内訳において影響したのは、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇や「教育」などの下落であった。</p> <p>■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+0.3%となった。</p> <p>■引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費	足下は下げ止まりつつある	前月からの判断推移
<p>■6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は289千円(前年同月比▲1.0%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1098億円(前年同月比+5.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は521億円(前年同月比▲1.4%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は238億円(前年同月比+39.5%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■6月のドラッグストア販売額(県内全店)379億円(前年同月比+8.6%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■6月のホームセンター販売額(県内全店)は191億円(前年同月比+15.3%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■7月の新車登録・届出台数は18.1千台(前年同月比▲11.5%)となり、10か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■県内の消費状況は、足下は下げ止まりつつある(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
住宅投資	弱い動きが続いている	前月からの判断推移
<p>■6月の新設住宅着工戸数は4,240戸(前年同月比▲9.8%)となり、9か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■持家が1,256戸(同▲15.5%)、貸家が1,148戸(同▲28.4%)、分譲が1,834戸(+14.0%)となっている。</p> <p>■県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
企業倒産	件数・負債金額ともに増加傾向にある	前月からの判断推移
<p>■7月の企業倒産件数は36件(前年同月比+12件)となった。</p> <p>■負債総額は47億円(前年同月比+26億円)。負債総額10億円以上の倒産は2件発生した。</p> <p>■産業別ではサービス業他10件、製造業8件・建設業・小売業が各5件となった。</p> <p>■県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに増加傾向にある(4か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景況判断	急速に悪化している	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年4月-6月の「経営者の景況感」は3期連続で悪化した。景況感DIは▲79.1となり、前期(▲56.4)から22.7ポイント減少し、下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。</p> <p>■財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和2年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大した。</p> <p>■県内の景況判断の状況は急速に悪化している(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
設備投資	足下は弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年4月-6月に設備投資を実施した企業数は前期から3.5ポイント減少した。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比12.9%の増加見込みとなっている。</p> <p>■県内の設備投資の状況は、足下は弱い動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景気指数	悪化を示している	前月からの判断推移
<p>■6月の景気動向指数(CI一致指数)は、74.1(前月比+2.6ポイント)となり、5か月連続ぶりの上昇となった。</p> <p>■先行指数は、96.6(前月比+11.1ポイント)となき、2か月連続の上昇となった。</p> <p>■遅行指数は、94.3(前月比▲2.4ポイント)となり、3か月連続の下降となった。</p> <p>■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(9か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年6月分概要)</p>		

2 県内経済指標の動向

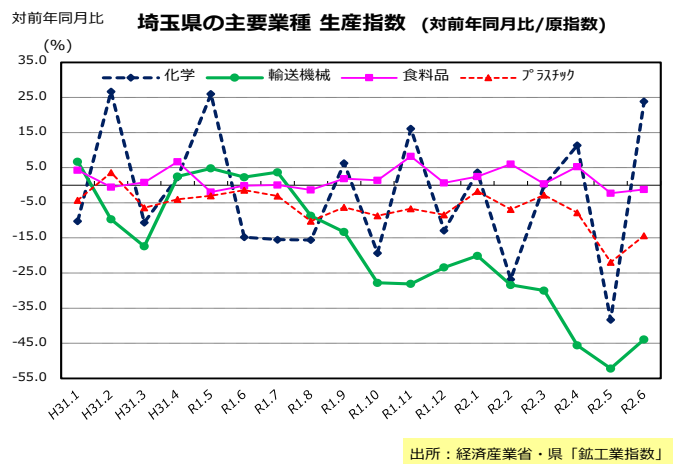
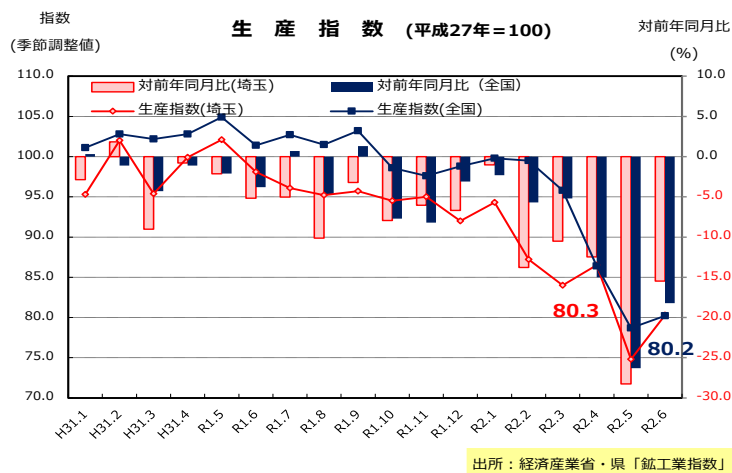
※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 足下は下げ止まりつつある(前月からの判断推移)

<生産指数>

■6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **80.3** (前月比 **7.4** %※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **▲15.5** %となり、16か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、化学工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業、情報通信機械工業など23業種中12業種が上昇し、汎用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業、輸送機械工業など11業種が低下した。

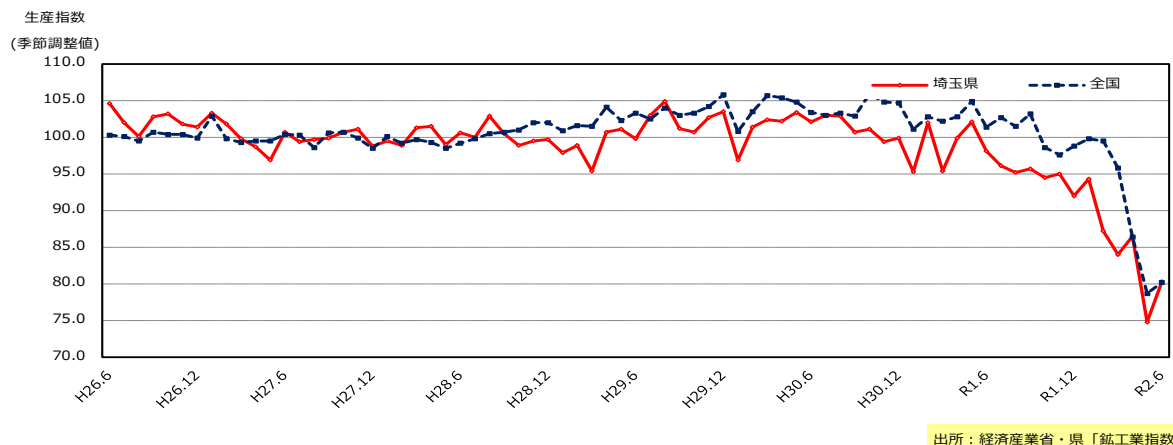


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

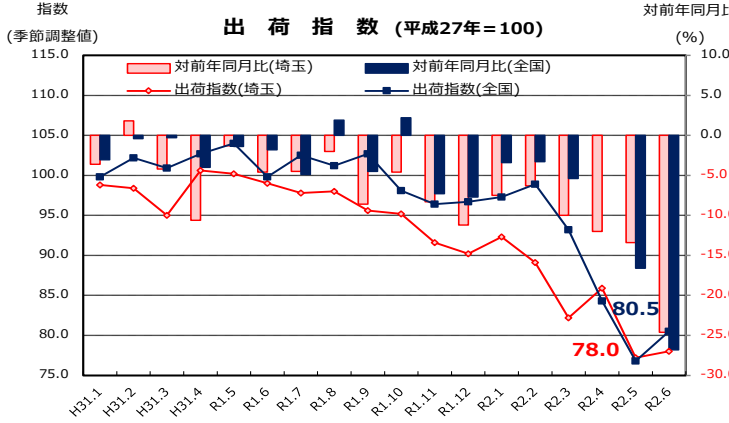
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移(平成27年=100)

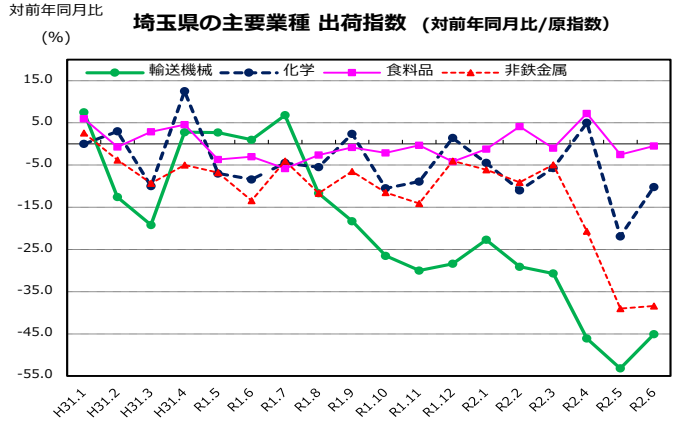


＜出荷指数＞

■6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **78.0** (前月比 **+1.0 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。
 前年同月比では **▲18.4 %**となり17か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、プラスチック製品工業、金属製品工業、電気機械工業など
 23業種中15業種が上昇し、情報通信機械工業、非鉄金属工業、汎用機械工業、電子部品・デバイス工業など
 8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

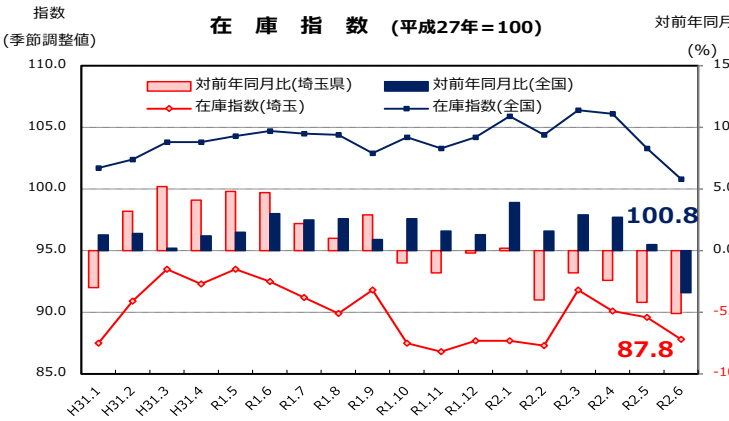
＜参考＞業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

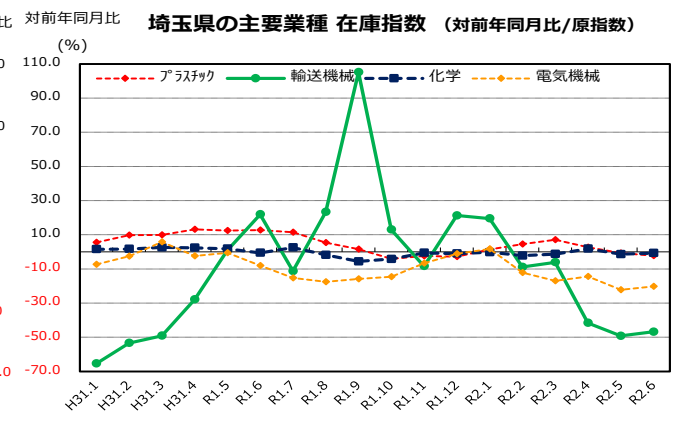
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

＜在庫指数＞

■6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **87.8** (前月比 **▲2.0 %**※)となり、3か月連続で低下した。
 前年同月比では **▲5.1 %**となり、5か月連続で低下した。
 ※業種別で見ると電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業、情報通信機械工業、家具工業など20業種中
 8業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、生産用機械工業、電気機械工業、その他工業12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

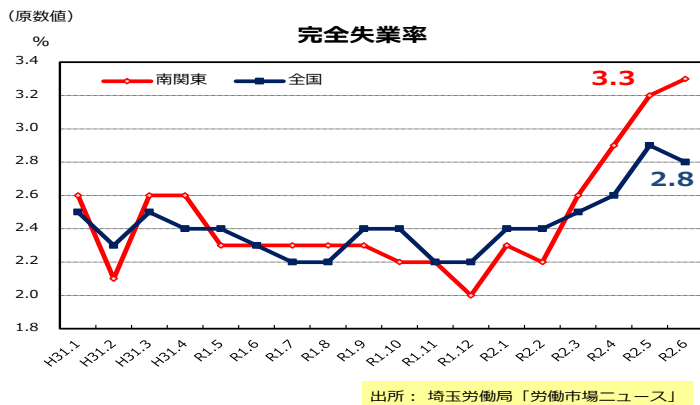
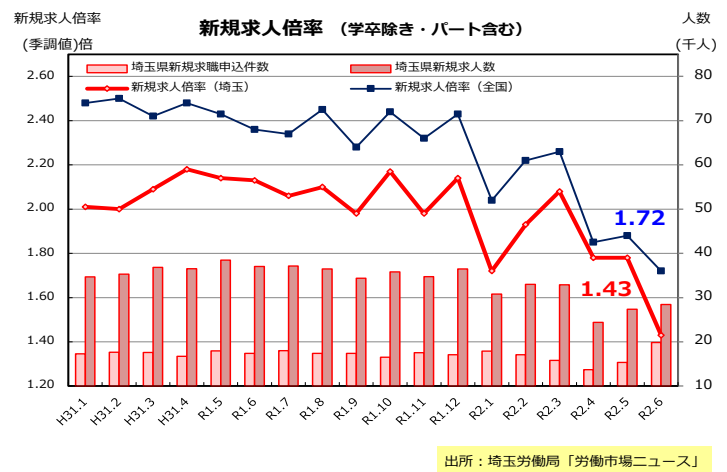
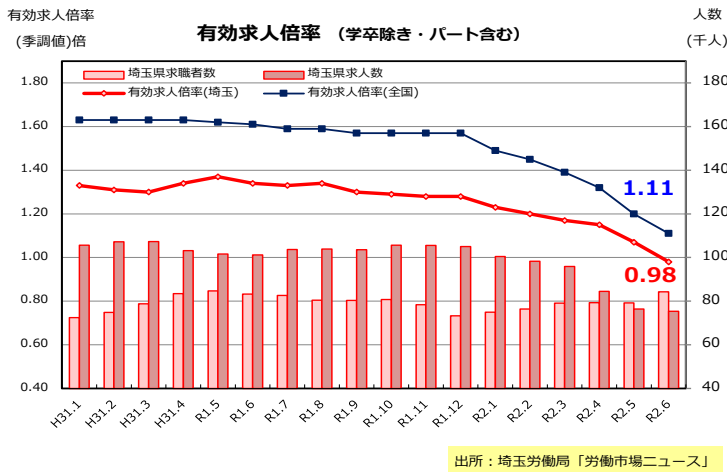
<個別判断> さらに弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.98** 倍(前月比 **▲0.09** ポイント 前年同月比 **▲0.33** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.43** 倍(前月比 **▲0.35** ポイント 前年同月比 **▲0.72** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.08**倍。

■ 6月の完全失業率(南関東)は **3.3** %(前月比 **+0.1** ポイント、前年同月比 **+1.0** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

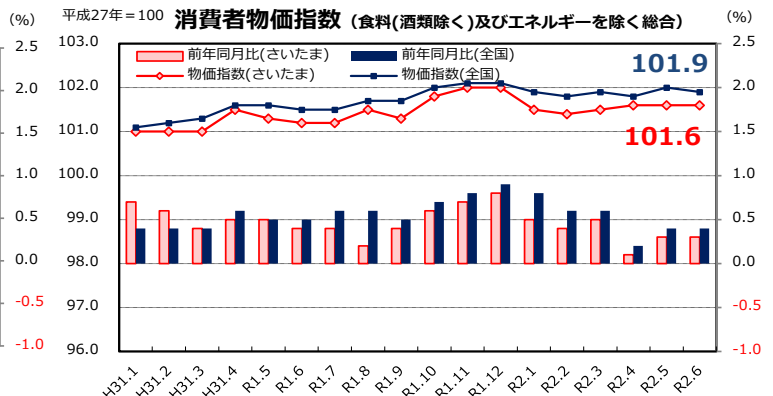
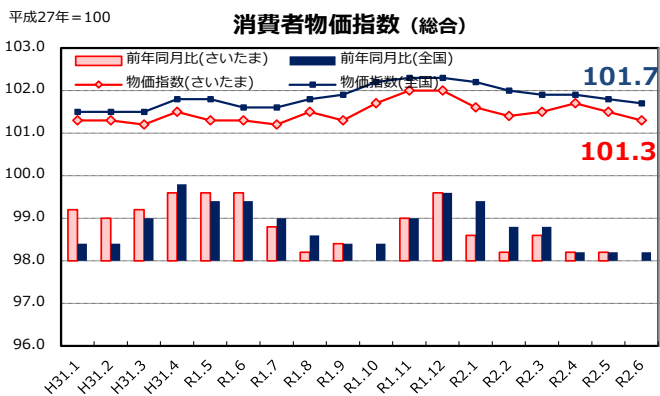
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 6月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.3** となり、前月比 **▲0.2** % 前年同月比は **±0.0** %となった。
- 前月比が0.2%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「保健医療」などは上昇した。前年同月比から変動なしとなった内訳において影響したのは、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇や「教育」などの下落であった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.6** となり、前月比 **▲0.1** %、前年同月比は **+0.3** %となった。



CHECK! 消費者物価指数

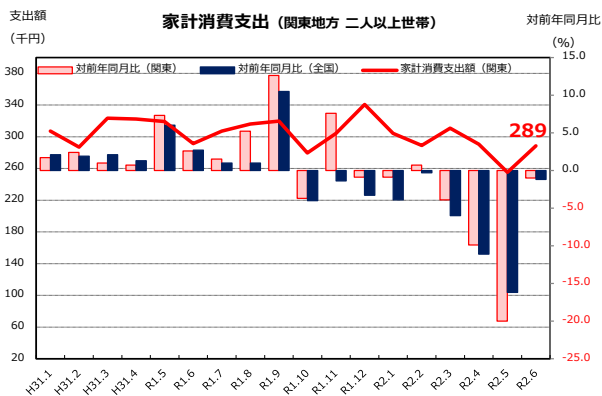
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 足下は下げ止まりつつある（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **289** 千円(前年同月比 **▲1.0** %)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。

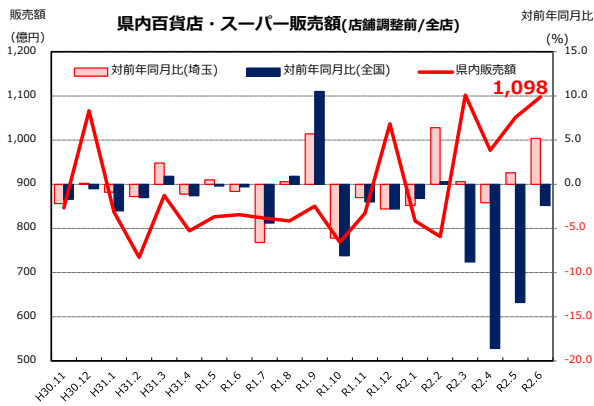


CHECK! 家計消費支出

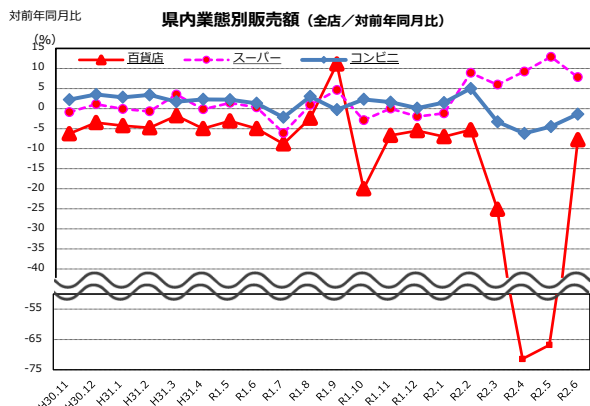
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

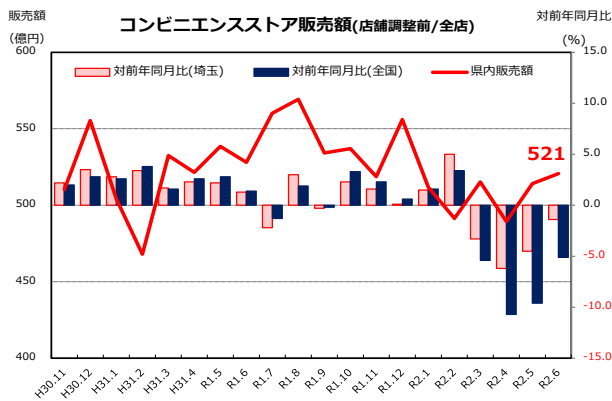
- 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,098** 億円(前年同月比 **+5.2%**)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施し前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は147億円、前年同月比 **▲7.8%**。スーパーマーケット(417店舗)の販売額は951億円、前年同月比 **+7.8%**となった。
- 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **521** 億円(前年同月比 **▲1.4%**)と、4か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **238** 億円(前年同月比 **+39.5%**)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は **379** 億円(前年同月比 **+8.6%**)と、8か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 6月のホームセンター販売額(県内全店)は **191** 億円(前年同月比 **+15.3%**)と、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



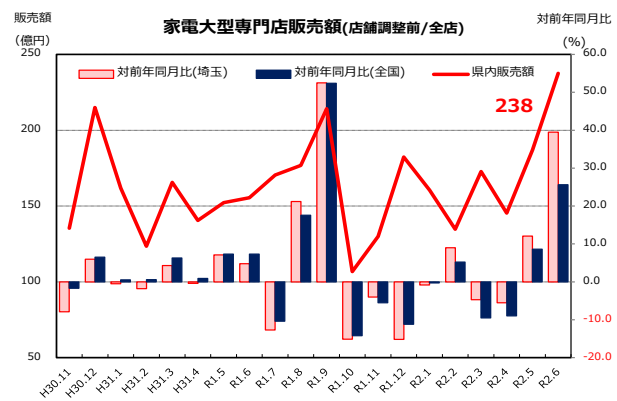
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



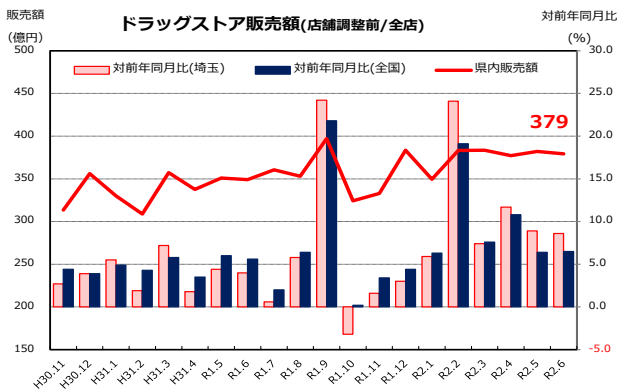
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



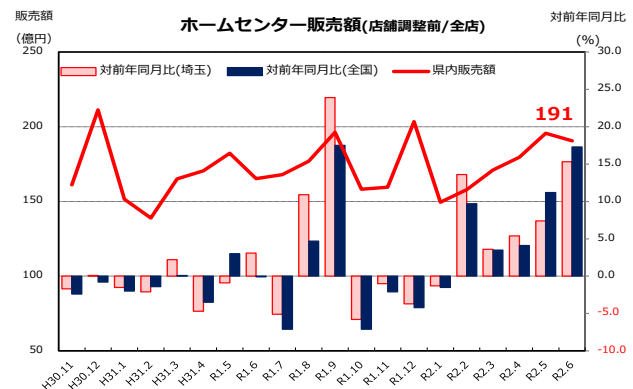
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

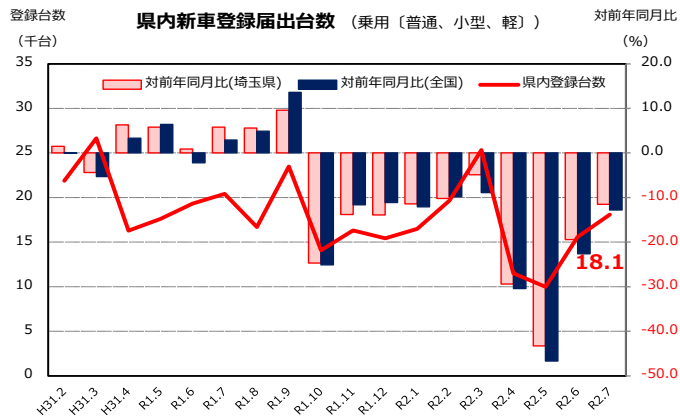
ウ 新車登録・届出台数

■7月の新車登録・届出台数は **18.1** 千台
(前年同月比 **▲11.5%**)となり、10か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

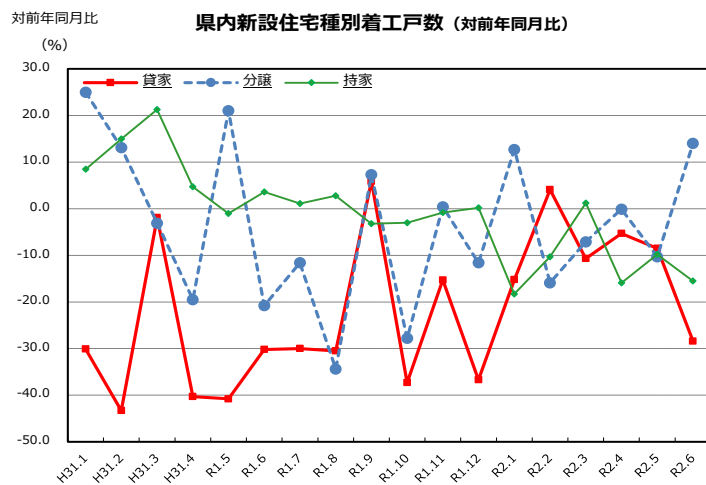
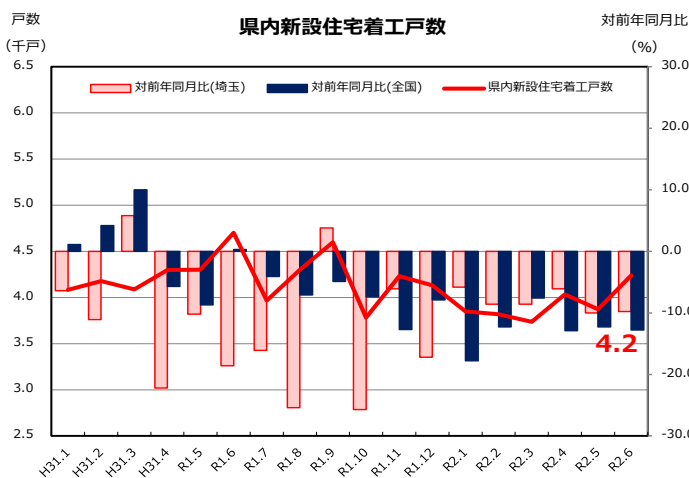
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■6月の新設住宅着工戸数は **4,240** 戸(前年同月比 **▲9.8%**)となり、9か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,256** 戸(同 **▲15.5%**)、貸家が **1,148** 戸(同 **▲28.4%**)、分譲が **1,834** 戸(同 **+14.0%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの
人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

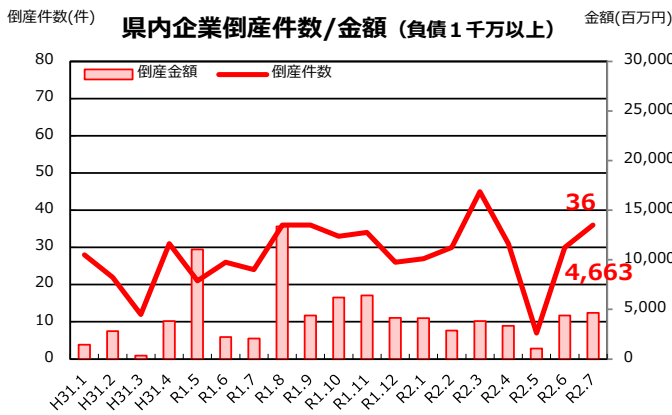
ア 倒産

<個別判断> 件数・負債金額ともに増加傾向にある（前月からの判断推移→）

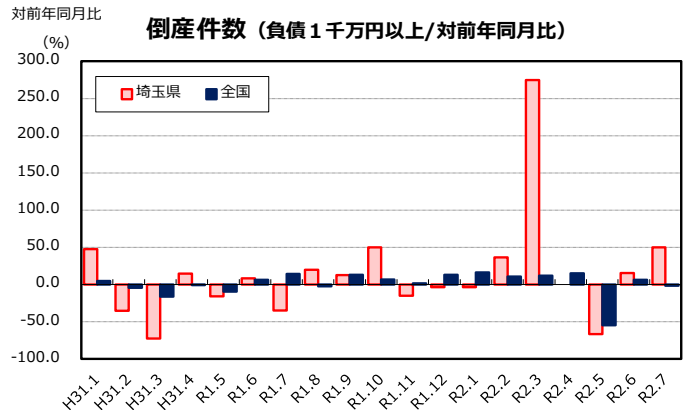
■ 7月の企業倒産件数は **36** 件(前年同月比 **+12** 件) となった。

産業別ではサービス業他10件、製造業8件・建設業・小売業が各5件となった。

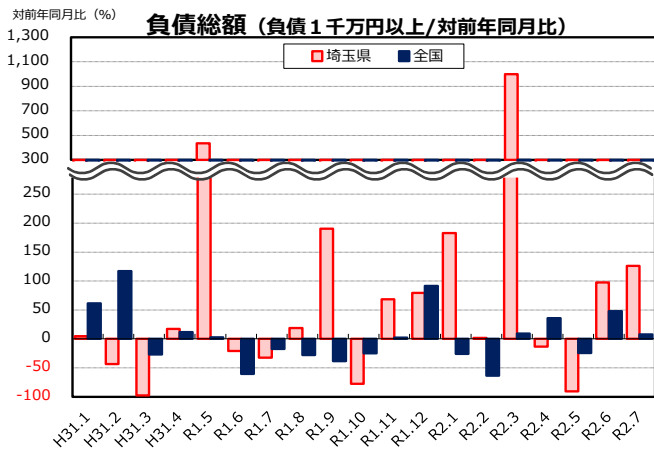
■ 負債総額は **47** 億円(前年同月比 **+26.0** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は2件発生した。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）

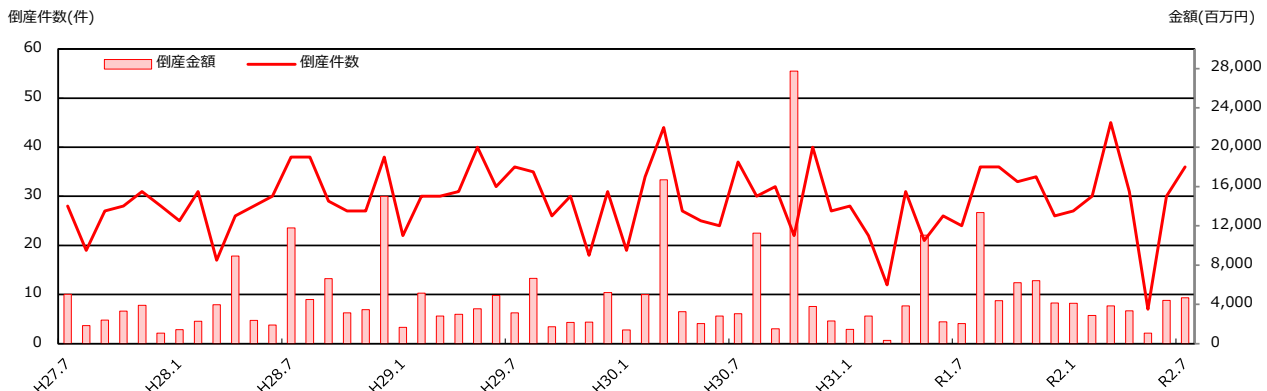


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移（負債1千万円以上）



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）

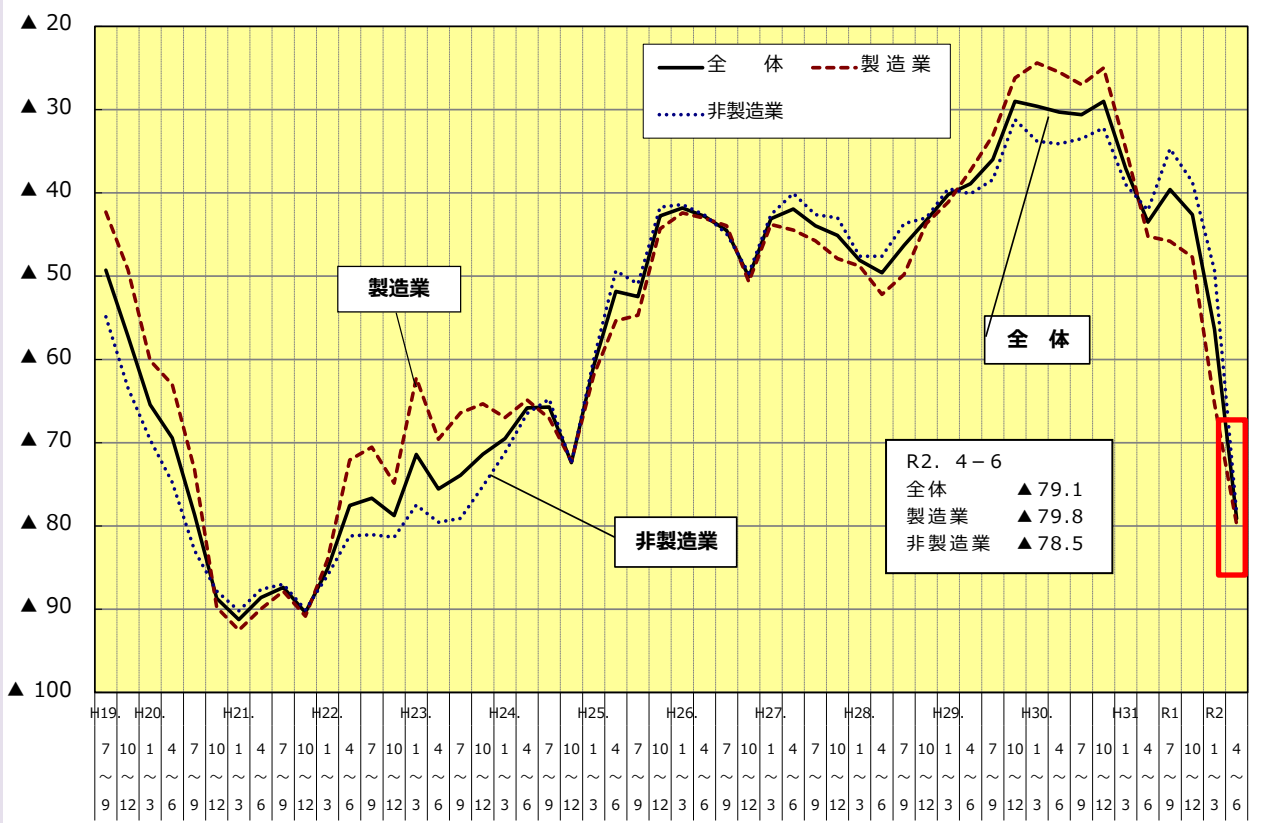
<個別判断> 急速に悪化している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年4-6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.3%、「不況である」とみる企業は80.4%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲79.1となった。

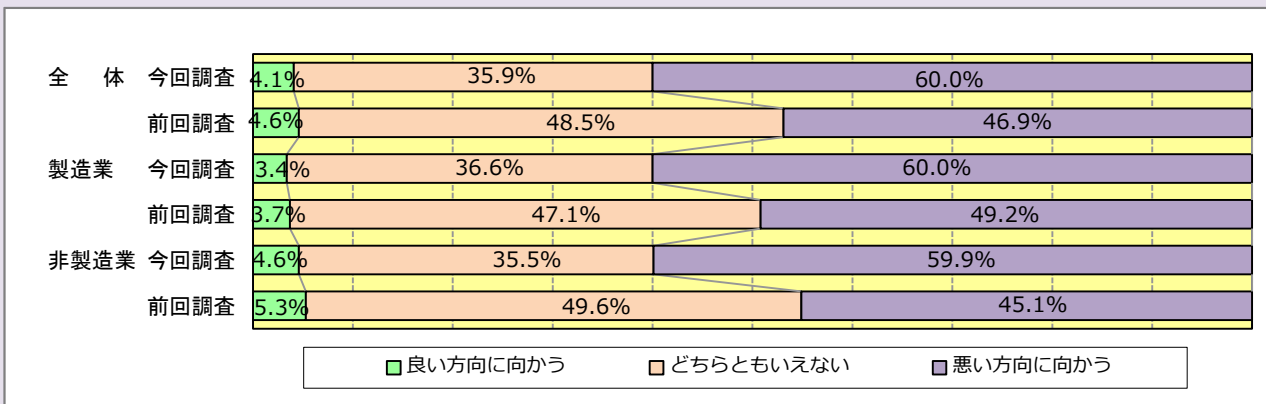
前期（▲56.4）から22.7ポイント減少し、3期連続で悪化した。下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。

業種別にみると、製造業（▲79.8）は6期連続で悪化し、非製造業（▲78.5）は3期連続で悪化した。



■ 来期（令和2年7~9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.1%（前回調査(R2.1-3月)比▲0.5ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は60.0%（前回調査比+10.8ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 4～6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 2 年 4～6 月期の企業の景況判断 B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は 10～12 月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2 年 1～3 月 前回調査	2 年 4～6 月 現状判断	2 年 7～9 月 見通し	2 年 10 月 見通し
全規模・全産業	(▲18.4)	▲57.3(▲13.6)	▲19.6(▲6.5)	▲3.1
大企業	(1.5)	▲33.9(▲7.7)	▲3.4(0.0)	1.7
中堅企業	(▲28.8)	▲52.9(▲12.1)	▲17.6(4.5)	▲1.5
中小企業	(▲21.9)	▲69.9(▲16.3)	▲27.8(▲12.9)	▲6.0
製造業	(▲23.8)	▲55.2(▲26.2)	▲15.5(▲10.3)	0.0
非製造業	(▲14.8)	▲59.0(▲4.9)	▲22.9(▲3.8)	▲5.6

(注) () 書は前回 (2 年 1～3 月期) 調査時の見通し。

(参考) 寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	—
		—
	下降	その他製造業 自動車・同付属品製造業
非製造業	上昇	—
		—
	下降	卸売業 建設業



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSI の計算式

①－③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

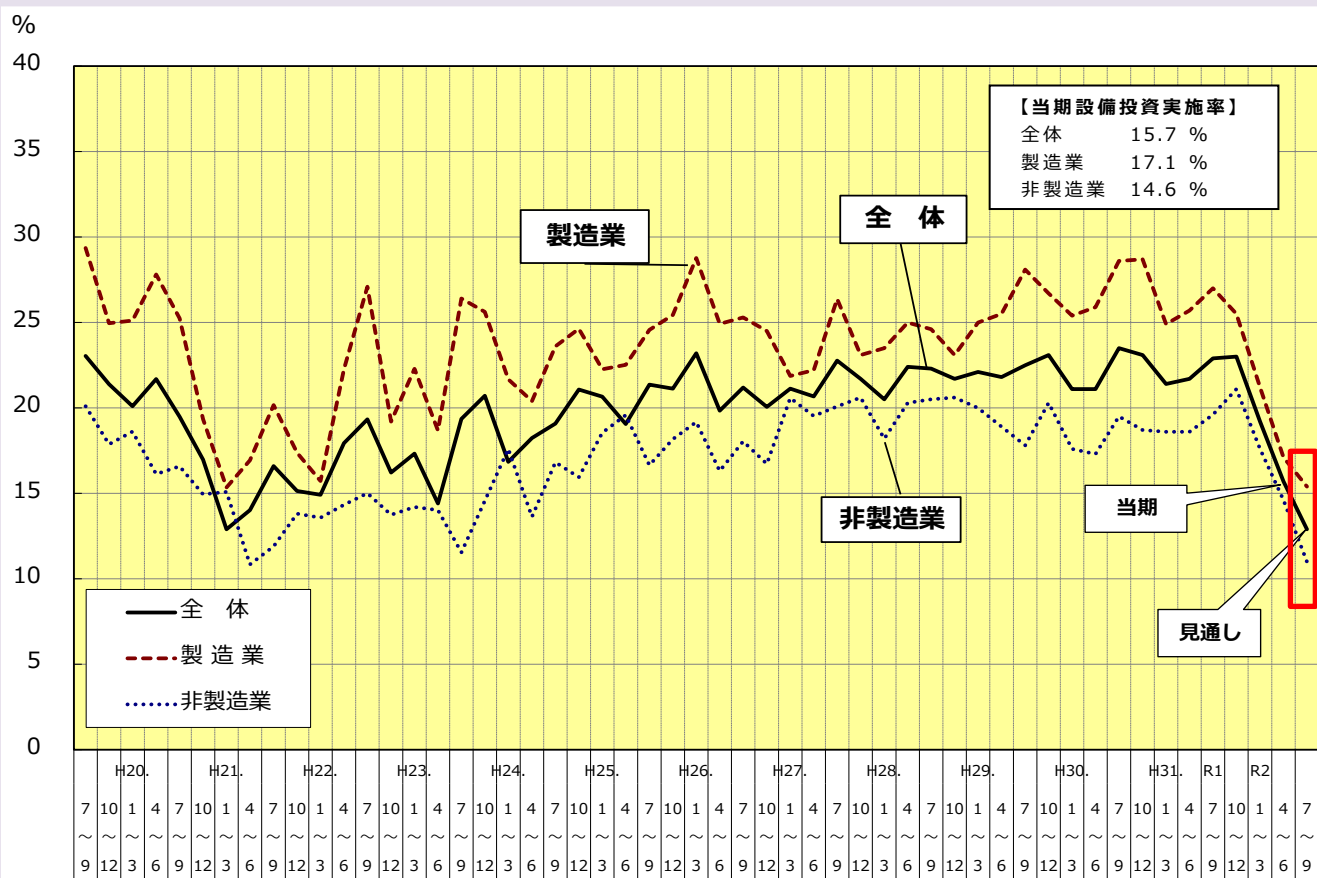
ウ 設備投資

<個別判断> 足下は弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年7-9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は15.7%で、前期（19.2%）から3.5ポイント減少し、2期連続で減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が36.4%で最も高く、「車両・運搬具」が31.4%、「情報化機器」が28.1%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.8%、「合理化・省力化」が23.2%と続いている。

業種別にみると、製造業（17.1%）は3期連続で減少し、非製造業（14.6%）は2期連続で減少した。



■ 来期（令和2年7~9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は12.9%で、当期(15.7%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

2 年度は、増加見込み

- 2 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 12.9%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同18.8%、中小企業は同3.9%の増加見込み、中堅企業は同14.2%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 10.9%、非製造業は同 14.1%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：%】

設備投資 (2 年度通期)	
全規模・全産業	12.9 (3.5)
大 企 業	18.8 (5.1)
中 堅 企 業	▲14.2 (▲13.9)
中 小 企 業	3.9 (61.5)
製 造 業	10.9 (▲10.7)
非 製 造 業	14.1 (9.9)

(注) () 書は前回 (2 年 1~3 月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（8月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年8月27日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、このところ持ち直している
- ・ 設備投資は、弱含んでいる
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 生産は、一部に持ち直しの動きがみられる
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている
- ・ 企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
- ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・ 政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現することを目指し、そのための主要施策について、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。
- ・ 引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。また、令和2年7月豪雨について、7月30日に取りまとめた「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を速やかに実行する。
- ・ 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

項目	7月月例	8月月例
設備投資	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
輸出	感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
生産	総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる	一部に持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、大幅な減少が続いている
国内企業物価	下げ止まっている	このところ緩やかに上昇している

《今月の判断》：令和2年8月19日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

- | | |
|-------|------------------|
| ・生産活動 | 下げ止まりの動きがみられる |
| ・個人消費 | 持ち直しの動きがみられる |
| ・雇用情勢 | さらに弱い動きとなっている |
| ・設備投資 | 前年度を上回る見込み |
| ・公共工事 | 3か月ぶりに前年同月を上回った |
| ・住宅着工 | 15か月連続で前年同月を下回った |

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ9業種で上昇したことから、5か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回った。家電大型専門店販売額が2か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど、さらに弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：下げ止まりの動きがみられる

- 生産指数：80.7、前月比+4.1%と5か月ぶりの上昇。
 - ・輸送機械工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業等の9業種が上昇。
 - ・電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の9業種が低下。
- 出荷指数：79.5、前月比+6.4%と5か月ぶりの上昇。
- 在庫指数：96.4、前月比▲1.3%と2か月連続の低下。

■ 個人消費：持ち直しの動きがみられる

- 百貨店・スーパー販売：7,468億円、既存店前年同月比▲3.8%と4か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲2.3%)
 - 百貨店：2,053億円、既存店前年同月比▲17.6%と9か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲19.0%)
 - ・「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」が不調。
 - スーパー：5,415億円、既存店前年同月比+4.2%と5か月連続で前年を上回る。
(全店前年同月比+6.4%)
 - ・「飲食料品」、「家庭用品」、「その他の衣料品」が好調
- コンビニ販売：4,275億円、前年同月比▲5.0%と4か月連続で前年を下回る。
- 家電大型専門店販売額：2,186億円、前年同月比+26.5%と2か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,632億円、前年同月比+6.2%と40か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,301億円、前年同月比+15.7%と5か月連続で前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：103,395台、前年同月比▲23.4%と9か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：39,163台、前年同月比▲29.6%と9か月連続で前年を下回る。
 - 小型乗用車：30,421台、前年同月比▲24.9%と3か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：33,811台、前年同月比▲12.9%と9か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：60,220台、前年同月比▲24.6%と9か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：43,175台、前年同月比▲21.6%と9か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり288,589円、前年同月比(実質)▲1.2%と4か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：さらに弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.09倍、前月差▲0.12ポイントと6か月連続で低下。
 - 東京圏：1.10倍、前月差▲0.13ポイントと6か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.09倍、前月差▲0.08ポイントと6か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.68倍、前月差▲0.25ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.71倍、前月差▲0.30ポイントと3か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.62倍、前月差▲0.17ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：264,480人、前月比+9.2%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：173,975人、前月比+11.7%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：90,505人、前月比+4.8%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲18.7%と6か月連続で減少。
 - ・卸売業、小売業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：24,884人、前年同月比+93.7%と5か月連続で増加。
 - 東京圏：19,321人、前年同月比+97.4%と5か月連続で増加。
 - 東京圏以外：5,563人、前年同月比+82.0%と7か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.3%、前年同月差+1.0ポイントと3か月連続で悪化。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+4.7%、製造業 同+9.4%、非製造業 同+2.1%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2020年6月）：5,846億円、前年同月比+17.1%と3か月ぶりに前年を上回る。
 - ・年度累計（2020年4月～6月）：16,302億円、前年同期比▲3.5%。
 - 東京圏：3,445億円、前年同月比+9.5%と3か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,400億円、前年同月比+30.2%と6か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：15か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数32,169戸、前年同月比▲8.3%と15か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：24,487戸、前年同月比▲5.7%と15か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,682戸、前年同月比▲15.6%と3か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は3か月ぶりに上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（6月））：101.6、前年同月比+0.1%と3か月ぶりに上昇。
 - 総合指数：101.8、前年同月比+0.1%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、外食、教養娯楽サービス。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、電気代。

《総括判断》令和2年8月4日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。旅行や飲食サービスなどは、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	生産を業種別にみると、化学が増加しているものの、輸送機械、プラスチック製品が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は低下し、新規求人数は減少しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では前年比10.9%の増加見込み、非製造業では同14.1%の増加見込みとなっており、全産業では同12.9%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比30.2%の減益見込み、非製造業では同11.3%の減益見込みとなっており、全体では同19.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、2年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等で前年を下回っているものの、国、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年8月4日公表

**管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる**

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額に下げ止まりの動きがみられるなど、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。宿泊や飲食サービスなどは、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	生産を業種別にみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は低下し、完全失業率は上昇しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、業務用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、食料品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比9.4%の増加見込みとなっている。非製造業では、リース業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっていることから、全体では同2.1%の増加見込みとなっている。全産業では、同4.7%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比25.1%の減益見込みとなっている非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では同14.8%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同18.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都道府県で前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード「雇用情勢と倒産状況から、企業に求められる行動を考える」

【はじめに】

新型コロナウイルス感染症の拡大が経済に与えている影響は広範囲に広がっており、埼玉県の各種経済統計にも如実に表れてきています。緊急事態宣言の解除に伴い、一部個人消費などは持ち直してきておりますが、雇用統計に関しては悪化の一途を辿っています。

今回は、雇用統計や企業倒産状況等に関して過去の経済危機と比較をし、今後企業に求められる行動について考えてみたいと思います。

【有効求人倍率と企業倒産の状況】

最近の県の有効求人倍率（就業地別）と企業倒産の状況は右表の通りです。有効求人倍率は悪化傾向にあり、1倍を下回る（求職者数＞求人数）のは時間の問題となってきています。また、倒産状況については、5月に裁判所の破産手続きが一時的に休止したことにより極端に少なくなっていますが、全体としては増加傾向にあるといえます。

年月・項目	有効求人倍率 (%・季節調整値)	倒産件数 (件)	負債金額 (百万円)
2020年3月	1.30	45	3,836
2020年4月	1.25	31	3,335
2020年5月	1.17	7	1,063
2020年6月	1.08	30	4,400
2020年7月	9月初旬公表	36	4,463

出所：東京商工リサーチ、厚生労働省

【リーマンショック時の状況は】

一方でリーマンショック（2008年9月）時の状況をみると、すでに有効求人倍率は1倍を下回っていた上に、倒産状況も今よりもかなり厳しい状況であったことがわかります。

年月・項目	有効求人倍率 (%・季節調整値)	倒産件数 (件)	負債金額 (百万円)
2008年9月	0.90	51	11,973
2008年10月	0.85	64	27,279
2008年11月	0.82	47	6,521
2008年12月	0.77	57	7,764
2009年1月	0.67	65	13,506

出所：東京商工リサーチ、厚生労働省

【今回の経済危機は】

前述の通り、雇用や企業倒産の状況に関しては、リーマンショック時よりも状況は悪くはありませんが、ダウントレンドであることは確かです。また感染拡大がいつ収まるのか予見できず、このまま経済への悪影響が長引けば、急場をしのいだ企業の資金的負担が再度ひっ迫し、雇用状況の更なる悪化や倒産が増えていくことも懸念されます。

【リーマンショックとの違い】

今回の経済危機と前回のリーマンショックで大きな違いがあることの一つとして、金融機能（資金提供機能）の状況が挙げられます。現在、右表の通り県内金融機関の貸出金残高は過去最高水準の16兆円台を維持しており、またリーマンショック時とは異なり貸出金が前年対比で増加し続けていることがわかります。県内各銀行の決算状況も感染症の影響はあるとはいえ、一定程度の水準は保っており、今後も市中に継続的な事業資金が供給されることが予想でき、企業活動の支えとなっていくはずで

今回		リーマンショック時	
年月・項目	貸出金残高：億円 (前年同月比：%)	年月・項目	貸出金残高：億円 (前年同月比：%)
2020年3月	160,599 (+0.1%)	2008年9月	135,942 (▲0.1%)
2020年4月	160,499 (+0.6%)	2008年10月	135,514 (▲0.6%)
2020年5月	161,678 (+1.5%)	2008年11月	136,343 (▲0.3%)
2020年6月	162,280 (+1.8%)	2008年12月	136,419 (▲1.5%)
2020年7月	9月初旬公表	2009年1月	136,355 (▲0.9%)

出所：日本銀行

【さいごに】

感染症拡大の終息が不透明な中、いち早く企業活動自体を変化させることが、いま企業側に求められていると考えます。現在の金融環境が安定している中で、DX（デジタルトランスフォーメーション）の機能をフル活用し、働き方や業務遂行の手法を変えることや、経営理念・経営戦略自体の再構築を抜本的に見直す等、構造改革に資金を投下することは、もはや“先進的・革新的な戦略投資”ではなく、企業の“当たり前の固定費”となっていくのかもしれない。

(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」

設備投資「計画あり」の企業数は大幅に減少するが、設備投資額は二ケタの増加

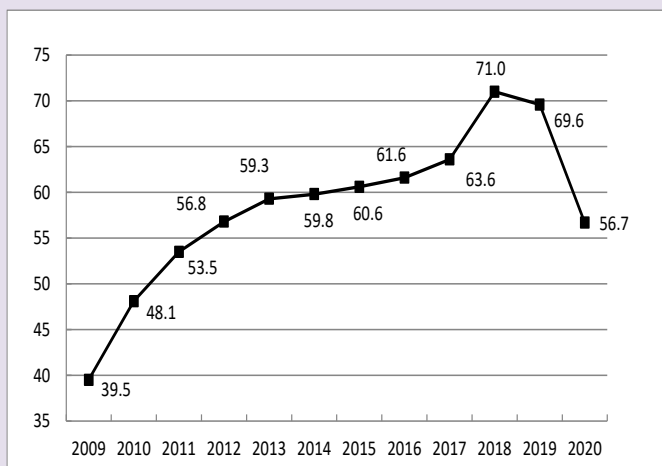
○2020年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業217社のうち123社で56.7%となり、前年調査(2019年7月実施)の69.6%から12.9ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により景気が悪化するなか、県内企業において2020年度に設備投資計画がある企業割合は前年から大幅に減少する結果となった。ただ、水準はリーマンショック後の2009年度(計画あり39.5%)に比べ高いものとなっている。

○業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が63.8%(前年比▲18.5ポイント)、非製造業53.4%(同▲9.4ポイント)となり、製造業、非製造業ともに前年を下回り、特に製造業で落込みが大きいものとなった。

○2020年度の設備投資計画額は、当該企業の2019年度実績に対して+12.1%となった。設備投資の「計画有り」と回答する企業割合は前年度に比べ減少したが、設備投資額は前年実績比で二ケタの増加となった。

○業種別にみると、製造業では前年比+22.1%、非製造業は同+10.6%と、製造業、非製造業ともに増加となった。個別業種でみると製造業では「食料品」が、非製造業では、「小売」、「運輸・倉庫」で高い投資額となり全体を押し上げた。

【設備投資「計画有り」の企業割合(%)の推移】



【設備投資計画額】 (単位: 社、百万円、%)

	回答企業数	2019年度実績	2020年度計画	前年度比
全産業	156	33,539	37,595	12.1
大企業	13	18,841	22,103	17.3
中小企業	143	14,698	15,492	5.4
製造業	47	4,369	5,334	22.1
非製造業	109	29,170	32,261	10.6

(公財) 埼玉りそな産業経済振興財団調べ(回答企業数 217 社、回答率 23.2%)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年8月31日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 鈴木 学 (スズキ マサ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp